

歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆1,822億円（前年度比 +1,387億円、+2.7%）

- 一般歳出は、3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組などに財源を重点的に投入する一方、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底しました。併せて、東京2020大会の開催準備に係る取組を着実に効果的に推進していくため、前年度に比べて2.7%増の5兆1,822億円となりました。
- **経常経費**は、正規雇用転換後の安定雇用に向けた支援や、ベビーシッター利用に対する支援事業など子供を安心して産み育てられる環境の整備などにより、前年度に比べて**2.5%増の4兆700億円**となりました。
- **投資的経費**は、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホーム等の整備費補助の規模が増加したことなどにより、前年度に比べて**3.6%増の1兆1,121億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**13.6%減の4,320億円**となりました。

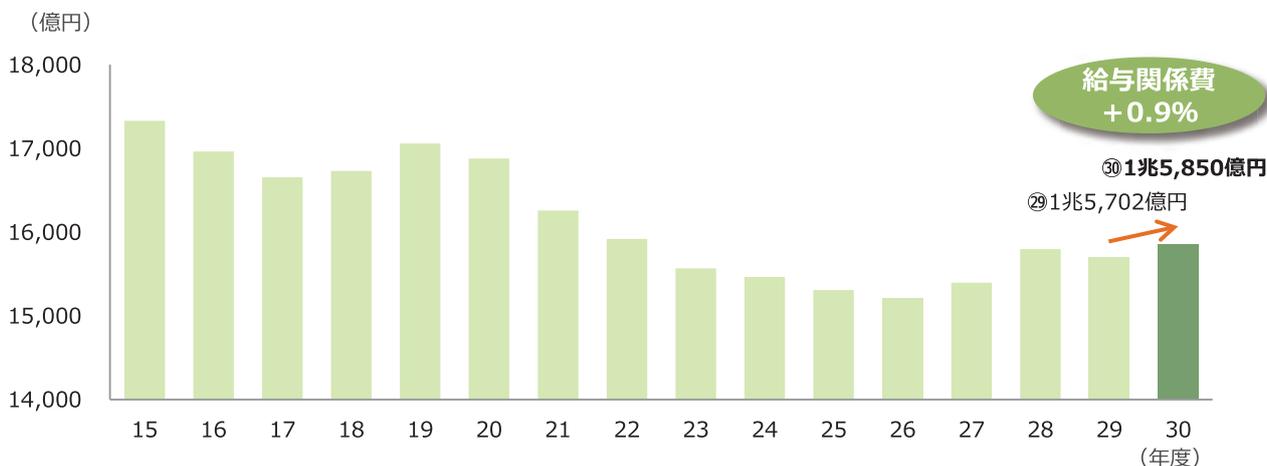
歳出の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆1,822億円	5兆 435億円	1,387億円	2.7%
経 常 経 費	4兆 700億円	3兆9,699億円	1,001億円	2.5%
給 与 関 係 費	1兆5,850億円	1兆5,702億円	148億円	0.9%
その他の経常経費	2兆4,851億円	2兆3,997億円	854億円	3.6%
投 資 的 経 費	1兆1,121億円	1兆 736億円	386億円	3.6%
公 債 費	4,320億円	5,002億円	▲ 682億円	▲ 13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆4,319億円	1兆4,104億円	215億円	1.5%
合 計	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて148億円の増となりました。

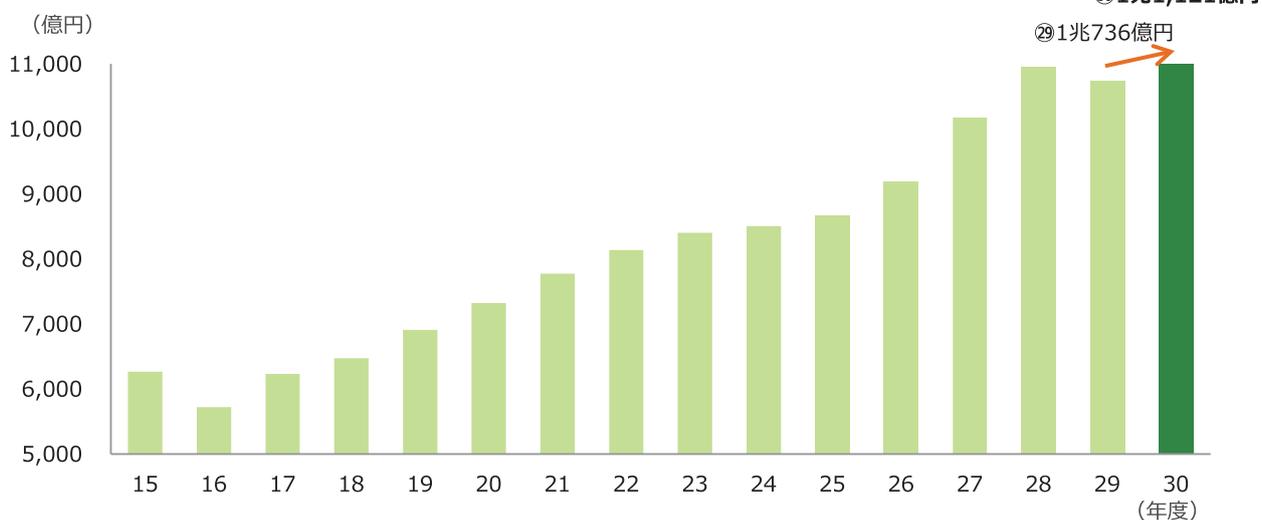
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現のため、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホームの整備に要する経費補助を充実するとともに、都民の安全・安心を確保するため、無電柱化や豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- また、東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて3.6%増の1兆1,121億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 一般歳出は、総額で増加していますが、**限られた財源を重点的・効率的に配分し**、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,048億円	23.2%	1兆 1,810億円	23.4%	238億円	2.0%
教 育 と 文 化	1兆 1,270億円	21.7%	1兆 1,073億円	22.0%	196億円	1.8%
労 働 と 経 済	4,649億円	9.0%	4,815億円	9.5%	▲ 166億円	▲ 3.4%
生 活 環 境	1,961億円	3.8%	2,014億円	4.0%	▲ 53億円	▲ 2.6%
都 市 の 整 備	8,839億円	17.1%	8,821億円	17.5%	19億円	0.2%
警 察 と 消 防	9,087億円	17.5%	8,957億円	17.8%	130億円	1.5%
企 画 ・ 総 務	3,968億円	7.7%	2,945億円	5.8%	1,023億円	34.7%
一 般 歳 出	5兆 1,822億円	100.0%	5兆 435億円	100.0%	1,387億円	2.7%
公 債 費	4,320億円	-	5,002億円	-	▲ 682億円	▲ 13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 4,319億円	-	1兆 4,104億円	-	215億円	1.5%
歳 出	7兆 460億円	-	6兆 9,540億円	-	920億円	1.3%

福祉と保健 特別養護老人ホーム整備費補助の増や待機児童解消区市町村支援事業、受動喫煙防止対策の拡充などにより、2.0%の増となりました。

教育と文化 学校における働き方改革の推進や私立高等学校特別奨学金補助の拡充などにより、1.8%の増となりました。

労働と経済 働くパパママ育休取得応援事業などを創設した一方、中小企業制度融資に係る経費の見直しなどにより、3.4%の減となりました。

生活環境 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業の拡充や駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業を創設した一方、既存住宅における高断熱窓導入促進事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、2.6%の減となりました。

都市の整備 環状第2号線の整備や無電柱化の推進などにより、0.2%の増となりました。

警察と消防 防犯活動サポートシステムの新たな構築や統合機動部隊（仮称）の創設、制度改正等に伴う職員費の増加などにより、1.5%の増となりました。

企画・総務 市町村総合交付金の増や電子都庁基盤の運用管理の拡充などにより、34.7%の増となりました。

* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（753億円）を含みます。

コラム 都民1人当たりの予算

- ・平成30年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- ・急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- ・平成10年度及び平成20年度と比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- ・一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- ・このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

分野	都民1人当たりの予算 (H30予算)	都民1人当たりの予算 (H20予算)	都民1人当たりの予算 (H10予算)
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	87,582円	63,181円	63,981円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	81,924円	75,181円	90,849円
 中小企業振興など 「労働と経済」に	33,798円	22,139円	33,470円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	14,259円	17,929円	41,248円
 道路の整備など 「都市の整備」に	64,257円	66,635円	94,238円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	66,057円	69,752円	73,599円
 職員の研修・福利厚生 など「企画・総務」に	28,843円	25,293円	34,526円
 都債の元利償還など 「公債費」に	31,403円	51,473円	42,466円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	104,089円	105,096円	89,504円
合計	512,211円	496,679円	563,882円
都税	380,426円	424,566円	387,918円

* 平成30年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成29年12月1日現在です。

* 平成20年度及び平成10年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン 平成30年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成30年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆5,444億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフシティ ～もつと安全、もつと安心、もつと元気な首都・東京～		8,439億円
政策の柱1	地震に強いまちづくり	3,884億円
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	631億円
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	888億円
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,617億円
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	86億円
政策の柱6	まちの元気創出	721億円
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	611億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		4,071億円
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	1,201億円
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	124億円
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	455億円
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	247億円
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	646億円
政策の柱7	未来を担う人材の育成	423億円
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	515億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		6,526億円
政策の柱1	スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,282億円
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	577億円
政策の柱4	国際金融・経済都市	474億円
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,290億円
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	218億円
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	592億円
政策の柱8	芸術文化の振興	333億円
総 計		1兆5,444億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針～人が生きる、人が輝く東京へ～ 平成30年度予算化状況

「人」に着目し、妊娠、出産、子育て、また、学び、働き、年を重ねていくというライフステージに応じた政策を重点的に展開していく観点から、「人が生きる、人が輝く東京へ 重点政策方針 2017」を策定しました。平成30年度事業については、全会計で総額2,306億円を計上しました。

戦略1	結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のないサービス	78億円
戦略2	利用者ファーストの視点に立った保育サービスの魅力と質の向上	52億円
戦略3	介護サービスや保育サービスを提供する場の整備促進	423億円
戦略4	福祉サービスを支える意欲ある人材の確保・育成	423億円
戦略5	「支えられる」社会から、誰もが元気に「支え合う」社会へ	118億円
戦略6	格差のないまち・東京で誰もが活躍	250億円
戦略7	安全・安心で段差のないまち・東京	175億円
戦略8	未来の東京・日本を支える人づくり	788億円
総 計		2,306億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。